

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

I 労働人口の構成

概要

一、一九八〇年の国勢調査結果によると、前回七五年の調査時以後の五年間にわが国の人口は五一二万人、四・六%を増加して一億一七〇六万人となった。この間、戦後一貫して人口増がつついた東京都ではじめて人口を減少する一方、そのほかのすべての道府県で増加した。とくに地方県庁所在都市での増加率の高さが目立ち、三大都市圏からの人口のUターンやJターンの増加を裏づけている。

一、人口の年齢構成では、六五歳以上の老年人口が一〇五七万人、総人口の九・〇%を占めるにいたっている。同じ割合は一九四五年までは五%前後で推移し、その後六五年六・三%、七五年七・九%と急速に高まり、八〇年にはついに一〇〇〇万人%をこえて高齢化社会への対応をせまられている。

一、就業者五五六六万人の産業別構成のうち、農業就業者の比重は九・七%と今回はじめて一〇%を割った。製造業就業者も縮小する一方、サービス業等就業者の比重拡大が大きく一九六〇年以降の「第三次産業型への移行」がひきつづいている。

一、各回国勢調査の「従業上の地位」と「職業分類」別人口の組み替えにより編成されたわが国社会階級構成表の上で、戦後もっとも大きな変化を生じたのは一九五五年から六〇年にかけての時期であった。この時点で、労働者階級人口の構成比率は過半数に達し、農・漁民と都市自営業者層をふくむ中間階級人口の割合が半数以下となった。この動向はその後も着実にひきつがれており、八〇年では労働者階級三七〇九万人(労働力人口の六五%)にたいし、中間階級一五六〇万人(同二七・三%)とその地位の逆転がいつそう強められており、とりわけ農林漁業自営業者層の減少傾向がいちじるしい。

一、労働者階級の内部構成では、物的生産の直接的な担い手である生産労働者層の比重を低めているのにたいし、専門的技術的職業従事者、販売従事者、事務従事者の増加が大きい。この層の急増は一面では物的生産過程での技術革新や産業構造の高度化を反映しており、他面では社会生活や消費構成上の変化を示すものといえる。とはいえ、生産的労働者層一六〇二万人は、労働者階級全体の四三・一%を占め、その中核部分としてわが国経済の基盤をささえている。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

